



## ●紛争のこれまで

この紛争を民族紛争と呼んだり、宗教紛争、政治闘争といろいろ呼ばれたりする。そしてその原因を1956年のシンハラ語のみを公用語とする「シンハラ・オンリー」政策、シンハラ優遇政策とするものや、植民地時代の統治とするものもある。また1987年のインド仲介によるインド・スリランカ和平協定による停戦、クマラトゥンガ大統領就任後の1995年の停戦もあるがどちらも破綻に終わっている。そのつど話し合われた和平案も基本的には自治権委譲・拡大が中心であるが、実はこうした案は1957年のいわゆるB-C協定というものにも盛り込まれており、それ以来合意できずに出ては消え出ては消えしてきた。実際現在も解決案として話し合われているのも権限委譲案である。

## ●2002年停戦合意

1997年に米国がLTTEをテロリスト組織指定したのを始め、スリランカ国内でも非合法団体になり、カナダ、イギリス、オーストラリアなどでも非合法化されていった。こうした動きに危機感をもったか、LTTEは2000年ノルウェー仲介の和平交渉に応じた。ノルウェーにはスリランカから移住した多くのタミル人が住んでいると共に中東和平仲介の実績もある。2001年にLTTEから一方的な停戦宣言をし、そのままスリランカ政府との2002年停戦合意に至った。その後、タイ、ドイツなどで和平交渉が進められるが、合意1年後には最初の武力衝突が起こった。日本政府は当時打ち出していた、「平和の定着」「人間の安全保障」外交の試金石とすべく、明石康元国連事務次長を政府代表に任命し、2003年に第6回和平交渉が箱根で行なわれるとともに、同年スリランカ復興支援国会議（東京会議）を開催、多くのNGOとともにNPJも参加した。

## ●合意から破棄まで

2004年末にはスマトラ沖大地震・大津波がスリランカにも襲い、多大な被害をもたらした。インドネシアではこの津波復興を機にアチェ紛争を解決に導いたが、スリランカではこの機会を活かすことができなかった。

2004年LTTEの分裂、2005年の、タミル人で和平推進派のカディルガマール外務大臣暗殺、そして対LTTE強硬派のラジャパクサ大統領が就任。スリランカ政府はLTTEから分裂したカルナ派とも連携して、2006年からは攻勢を強め、2007年11月にはLTTE政治部門トップのタミルセルバンが政府軍の攻撃で死亡、また同月末の攻撃でプラバカラン議長の負傷も伝えられた。昨年政府軍はLTTEから東部奪回に成功、更なる軍事攻勢をかけるには停戦合意が邪魔になったと思われる。

また2005年以降、EU、カナダなどでもLTTEが非合法化されたこともスリランカ政府に有利に働いたが、そのEUやスリランカ・タミルの最も大きな人口を抱えるカナダでも今回の破棄とその将来的影響には懸念を表明し、最も影響力のあるインドもこの紛争に軍事的解決はありえない、と懸念を表明している。SLMM代表もスリランカを去るに当たり「最終報告」として「この込み入った紛争に軍事的解決はない」と言明している。

日本政府も懸念を表明。去年12月8日にラージャパクサ大統領が来日した折には同大統領は、権限委譲案を早期にまとめるべく取り組んでおり、軍事的解決は政治的解決を代替するものではない、と福田首相に言っていたのだが。

今年2月4日のスリランカ独立60周年記念式典に出席するインドのシン首相も権限委譲案の策定を強く要請しているが、スリランカ与野党間での協力はうまくいっているとは言えないし、強力に反対するシンハラ仏教徒グループも存在している。

今後スリランカ政府によるLTTEのテロ

組織指定の再開、北部チェックポイントの一部の閉鎖または廃止措置、北部への物資統制の厳格化、などが指摘されている。

### ●NP とスリランカ

NP は 2002 年 12 月に設立総会をインド・デリー近郊で開き、最初のプロジェクト先を決めるにあたり、最終案として残ったパレスチナ・イスラエルとスリランカとの間で議論が白熱していた。参加者の合意を得るには至らず投票により僅差でスリランカに決まった。そのときにスリランカに決められた理由の一つに同年 2 月に合意された停戦協定があり、その政治的枠組下で活動した方が和平への道筋がつけやすい、「成果」を出す活動環境として適当である、などの意見があった。

翌 2003 年から派遣が始まり、第一陣として大島みどりさんを含む 11 人が派遣され、現在約 20 ヶ国から 25 人と支援体制を増強してきた。また 2004 年の総選挙、2005 年の大統領選挙のときには NP からの呼びかけに応じ小林・大橋両 NPJ 理事も選挙監視団に参加した。昨年は徳留由美さんがフィリピン派遣後、私的事情により短期間で離任し、改めて、1 2 月からスリランカに派遣されている。徳留さんにとっては波乱のなかでのスタートとなる。

停戦協定が破棄されたことはスリランカを選定した理由の一つが崩れたことにもなるが、NP・スリランカ・プロジェクトは、遅々としてかもしれないが着実に力をつけてきており、活動範囲もひろがり、停戦破棄は現状では NP 活動に大きな支障にはなっていないと言える。ただ、ここ数年、NGO に対するスリランカ政府の管理が厳しくなっており、破棄により更にフィールド内外での移動が制限されるなどの可能性もある。紛争地では何があるか予測のつかないことも多い。慎重に活動を進めることを期待したい。

### ●最後に

私の記憶に残るスリランカは 1991 年の、LTTE によるとされるラジヴ・ガンジー首相暗殺がたぶん最初であり、ピース・ブリゲイド・インタナショナル (PBI) でスリランカに派遣されるため米国でトレーニングを受けていた 1993 年 5 月、プレマダーサ大統領暗殺のニュースが伝わり「この国に派遣されるのか」と思ったことを覚えている。それから数えてもすでに 15 年が過ぎたことになる。

スリランカ人には国際社会で活躍する優秀な人も多く、私のスリランカ滞在中にも多くの優秀な人々に出会った。しかしそうした人たちに聞くと「こんな紛争と政治家の汚職の国にいたくはない」と語る人が多かった。実際その後海外に移住した知人もいる。外国人の私にとっては自然豊かで、優しい人々の国であり、「紛争さえなければ」と思うことが何度もある。

スリランカに行くと日本人はよく言われることがある。第二次大戦後、サンフランシスコ講和会議でスリランカは日本に対する戦後補償を放棄した。そしてそのときにジャヤワルデネ代表は「憎しみの炎は憎しみによって消えない。慈悲によってのみ消える」と仏陀の言葉を引用したと。スリランカが今、このことを自らのこととして活かしてくれることを願わずにはいられない。



前スリランカ大統領の顕彰碑

★鎌倉の大仏のある高徳院の庭に建てられている『J・R・ジャヤワルデネ前スリランカ大統領の顕彰碑』について（前頁写真）

.....  
この石碑は、1951年9月、サンフランシスコで開かれた対日講和会議で日本と日本国民に対する深い理解と慈悲心に基づく愛情を示された、スリランカ民主社会主義共和国のジュニアス・リチャード・ジャヤワルデネ前スリランカ大統領を称えて、心からなる感謝と報恩の意を表すために建てられたものです。

ジャヤワルデネ前スリランカ大統領は、この講和会議の演説に表記碑文のブッダの言葉を引用されました。そのバーリ語原文に即した経典の完訳は次の通りであります。

「実に、この世においては、恨みに報いるに恨みを以ってしたならば、ついに恨みの息むことがない。恨みをすててこそ息む。これは永遠の真理である。」（「ダンマバダ」5）

ジャヤワルデネ前スリランカ大統領は、講和会議出席各国代表に向かって、日本に対する寛容と愛情を説き、日本に対してスリランカ国（当時セイロン）は賠償請求を放棄することを宣言されました。

さらに「アジアの将来にとって、完全に独立した自由な日本が必要である」と強調して一部の国々の主張した日本分割案に真っ向から反対して、これを退けられたのであります。今から40年前のことですが、当時、日本国民はこの演説に大いに励まされ勇気づけられ、今日の平和と繁栄に連なる戦後復興の第一歩を踏み出したのです。

今、除幕式が行われるこの石碑は、21世紀の日本を創り担う若い世代に贈る慈悲と共生の理想を示す碑でもあります。この原点から新しい平和な世界が生まれ出ることを確信します。

1991年4月28日

ジャヤワルデネ前スリランカ大統領

顕彰碑建立推進委員会 中村元 謹誌

『スリランカ・プロジェクト報告』

マーセル・スミット

（前プロジェクト・ディレクター）

以下は、9月末のナイロビ総会で行ったこの時点でのスリランカ・プロジェクトに関する前プロジェクト・ディレクターの報告の議事録である。スリランカの政治情勢は、その後大きく変化しているが、NPスリランカの活動の性格には変更がないと理解して欲しい。

NPが同行せずに独りで警察署に告訴のために出向いたある母親についてのエピソード。

彼女がひとつだけ持って行ったのはスリランカ・チームからのNPカードだった。警察署では下級警官が彼女を追い出したが、彼女が携えていたNPカードを見た警察署の幹部は彼女を連れ戻し、彼女の告訴を取り上げた。この幹部はNPの紹介を持って警察署に来たものは誰であれ自分が面会すると指示した。この話はNPはどこにでも派遣するわけには行かないが、カードや電話などがチーム・メンバーのプレゼンスの代わりになると感じた。

スリランカ・チームへの支援要請に優先順位をつけるのは極めて困難である。必要性が最も高いと認知されるものを優先すべきだ。脅迫は余りにも多い。必要性だけで優先順位をつけるのは不可能で、不十分な情報で決定を下すのも危険である。重要なのはまず地域社会での信頼関係構築だと感じている。これでNP内の自信が培われ、関係者の対応の仕方に変化がでるからである。

NPは武装グループと渡り合い、人々の苦しみを彼らに知らせる。これは安全を創り出し、橋渡しをする活動である。最終的には、紛争の幾つかの根本的原因に取り組むことになる。SLチームはLTTEの代理人に自分たちの懸念を伝えようとする家族を東部スリランカからコロomboまで同行した。

チームにはロジステックの問題があり、目下、この問題に取り組んでいる。FTMが使命遂行に注力するために、現地スタッフにロジステックを担当させたいと目論んでいる。

SLプロジェクトには休暇、出張、安全、戦闘状況に関するコミュニケーション手順と戦略が必要。これら戦略が不明確なままにFTMは活動を続行しているが、困難である。

SLチームの撤退への対処に助けとなる退却指示とか心理的支援ネットワークなどは存在するが、不十分である。FTMは未だトラウマに十分に対処しきれていない恐れがある。

明確な方針の欠如についての懸念の文書を、現場スタッフに代わって、作成する予定である。

[追記]なお、この会議後に退任するマーセルに出席者全員が起立して拍手をおくった。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

### 『スリランカ・プロジェクトの教訓』

クリスティン・シュヴァイツァー  
(プログラム・ディレクター)

---

以下は、9月末のナイロビ総会で行ったスリランカ・プロジェクトの評価に関するプログラム・ディレクターの報告の議事録である。

---

このプロジェクトからの教訓収集は未だ道半ばだが、プロジェクト目標、活動、成果についてクリスティン・シュワイツァー (NPプログラム・ディレクタ) が報告した。

■現場での効果はその土地でのチームの良好な関係構築と信頼醸成にかかる。国際的プレゼンスによる“抑止力”は達成する一手段だが、信頼醸成が更なる手段である。

■人間の安全保障と市民平和維持に力を注ぐ草の根活動は現場での保護を提供するが、国内の政治首脳の決定なしには停戦中断を防ぐことは不可能。

■戦時下の非暴力的手法には限界もあるが、それなりに効果はある。市民平和維持者はその役割として暴力紛争の結果を緩和し、市民社会関係者の人権と人道的権利の規範維持のための行動を支援することが可能。同時に、紛争の幾つかの根本的原因への取り組みを意味する。

■人道的援助と伝統的平和構築活動を含んでいないNPの使命を説明するという課題が未解決のままである。

■市民平和維持の分野には、標準的手法の保護的同行、監視、プレゼンス、介入、調停、ネットワーク化など以外にも、多くの活動や手法がある。

■開発プロジェクトと平和維持とでは持続可能性の意味は異なる。持続可能性をこうした活動で確保するのは大きな未解決の課題である。我々の活動は安全保障の提供であるから、持続可能性とは誰もが安全で人権が尊重されているとか、国際グループが行っている活動を余りリスクなく地域グループに移行可能という環境を作り得たことを意味する。

■NPのパートナーとの提携関係と提携形態には様々なものがある。

■NPが常に留意すべきは、我々の目標が達成でき、撤退が可能と言えるまで目標を公式に掲げ続けることである。

■安全保障の手法として、緊急事態対応ネットワーク (ERN) のような草の根的手法に加えて、国際的影響力の必要性が指摘されてきたが、目下我々はそれを展開中である。

スリランカ・プロジェクトの管理体制に関して下記の数点に言及する。

■国際スタッフと現地スタッフ混成の現地事務所の設立、首都あるいは地域センターにひとつの中心的支援オフィスの設立の有効性は実証された。

■プロジェクト・ディレクター、人事担当者、会計担当者、資金調達担当、コミュニケーション担当者、安全担当者、ディレクター補佐からなる組織は、NPがスリランカと同規模の別プロジェクトの管理機構の立ち上げの基準となった。

■満足に程遠いのはこれまで行使したチーム・レベルの機構である。NPは未だ最善の管理、活動機構に向けて試行錯誤中である。

■総意と指令の間には常に緊張状態があり、未だうまく解決できていない。

■全般的な財務処理手続き、財務報告手順と基準の設立完了。

■SLプロジェクトでは多くの規則(緊急事態対応計画、避難時の車輛から持出品に至る保安標準・ワーキング・手順、FTMによるコミュニケーションの規則、ジャーナリスト対応規則、現地スタッフの給与規則、家族、住宅、など)が設定された。転用可能なものはハンドブックにまとめられ、設立中の新規プロジェクトのスタッフが日常的に共有している。緊急事態や拉致への対処の仕方など他の規則はNP全般に公式化された。

[人事に関しては:]

■適格な現場スタッフと管理スタッフの募集基準とその適用基準を設定し、応募と人事評価手続きを標準化した。

■トレーニングのカリキュラムを試行。今のところ、評価、コア・トレーニング、赴任国トレーニングないし準備の分離はシステム

として有効であった。能力構築部門は将来構想を提案予定。

■NPは継続中のトレーニングに加えて現場スタッフ支援用の道具や諸資源(例えば、カウンセリング・ネットワーク)を作成。が、まだ色々と不足していると判断。

■最初の応募からトレーニング、チームへの勧誘、チーム内での時間、現場に滞在、その後の帰国などを通じて人と共にあるという意味でのより良い人事管理の必要性を学習した。そこにはFTMに対するより多くの、より良い昇進機会を開発したいとの願いがあるが、これまで、二人の元FTMが展開・計画中の4つの新しいプロジェクトの中の二つのプロジェクト・ディレクターになった。

[諸資源について]

■基金等助成金は実績が良いほど入手の可能性が高いことを学んだ。これは国際的には当然ながら、プロジェクト当事国では特にそうである。これが、緊急事態対応のみならず、あらゆる現場プロジェクトの立ち上がりの段階に核となる資金の準備を提案した理由である。

■資金調達はその大部分を国外の資金調達部門よりも、当事国内で資金調達担当あるいはプロジェクト・スタッフにより行われるべきであることを学んだ。

■資源とは資金だけではなく人材と活動能力である。もちろん、資金で後者をおある程度は解決出来るが、2番目、3番目が忘れられがちである。

最後に、新規プロジェクトの展開について、下記を指摘する。

■全般的に、最初の本格的調査からプロジェクトの意思決定への期間は短縮が必要。期間が長ければ、現地側の期待外れにつながり、紛争状況も変化してしまう。

■現地団体から要請を受けた場合にのみ、NPは新プロジェクトの調査を開始するとの方針がある。が、NPスタッフが潜在的なパートナーにNPの何たるやを説明し、NPの使命を理解してもらうには2-3週間の現地訪問では不十分。準備期間といえども、目に見えるプレゼンスと具体的活動のみが安定的な関係の源である。

.....  
[出席者から幾つかのコメントと質問があった。]

■オマーの質問:スリランカ、フィリッピン、グアテマラの人たちの給与の差は何か、これがチーム・メンバーの早期退隊の原因となっていないか。これに対し、グアテマラ・プロジェクトへの緊急対応の必要性からボランティアを使うことを決定したとクリスティンが説明。目下、FTMへの給与基準はない。チーム・メンバーの早期退隊にはそれぞれ異なる理由がある。家庭内の問題の人もいたし、燃え尽きた人も居た。単に他からより良い仕事を提供されたFTMも何人かいた。

■ジョン・スチュワートのパートナー団体に対する懸念:NPは強力なパートナー団体を持たないままに紛争マネジメント分野の活動の開始を迫られるが、非暴力活動への同行には限界が生まれると彼は信じる。NPの出口戦略とは何か。国際団体が撤退するのは如何なる状況か。現地団体で対応可能な状況が生まれたと知るにはどうすべきか。

■シバ・アドヒカリのスリランカの現場経験談:FTMにとって何であれ不明確なことは活動の障害になると指摘。赴任国内トレーニングは必須。FTMが軍や警察の階級の違いを認識出来なければ、危険な間違いに繋がる。FTMが紛争の背景や必要な文化的感受性、例えば挨拶の仕方、に不案内なことがしばしばある。FTMの撤退後、プロジェクトからは何が残るべきか。このことは明確にすることが肝要。

■ラム・マニバナン NP トレーニングに関する言及:活動のために、これまでの成果をベースにトレーニング・マニュアルの改善が

必要。現在のトレーニング手法には大きな懸念がある。トレーニング担当者はグローバル・サウス出身者が何人か居るが、現手法はそれを反映していない。

■テオ・ロンケンもNPトレーニングについて言及:ヨーロッパ・スタイルの訓練が辛く、ラテン・アメリカで行われたとき、書き直す必要を実感。2006年11月にナイロビで行われた以前のNPトレーニングからは十分な情報を習得できなかった。シモネッタ・コスタンゾ・ピタルガが記述したものはよく使われ、有用であった。他のNPトレーニング担当者にもそれを渡すべき。キットでのトレーニングの後、彼とウイニー・ロメリは全資料をルーマニアのクルージュで開催予定の次のトレーニングのNPトレーニング担当者に渡した。

■マヌエル・エウヘニオ・ガンダラ・カルバリドは下記3点を指摘。

(1) NPプロジェクトから学んだ教訓はMOに送付されるべき。

(2) FTMに対するNP人事規定が至急必要。さもなければ現場活動に影響必至。

(3) NP活動に最大の問題はこの総会に与えられた時間が不十分なこと。

・チト・ヘネロソは長期計画に言及:新たに承認された長期計画が取り上げた幾つかの課題の外に、パートナー団体とMOにはまだ問題が残っていると指摘。



## 『NP財政危機を乗り切るために』

阿木幸男 (NP国際理事, NP J理事)

9月のナイロビ会議で「国際理事」に私が就任して以来、毎月の会議での議題は「財政問題」であった。財務担当のエリックパークマンから詳細な財務報告を受け、時にはメールで、「収入」と「支出」のバランスを図式で示す表が事前に送られてきた。「収入」の落ち込みは一目瞭然であった。

10月のスカイプによる「国際理事電話会議」は3時間に及んだ。常に財務担当は「NP財政の危機」の警鐘を鳴らしてきた。議論は「資金獲得」の手法から、「こうした財政状態にもかかわらず、なぜ、北ウガンダプロジェクトに資金を投入するのか?」、「NP本部の楽観的な財政見通し」、「各国メンバー団体のコミットメントの薄さ」、「財務担当態勢の拡充」など。

11月、12月の会議で同様の議論が為され、国際理事自身も毎回、それぞれの「資金獲得」の取り組みを報告することになった。12月会議では、共同代表から「国際理事の個人的カンパ要請」の提案が出され、賛同を得た。具体的にその提案に応じて、理事たちも動き始めた。

NPメンバー団体で、もっとも協力的だったのはNP Jである。NP Jが送金した400万円を超える寄付をしたMOはない。

12月の中旬の時点で、NP本部、メルダンカン事務局長のこの危機を乗り切ることに、比較的、楽観的であった。ダンカンが繰り返し、話したことは、これまでも数回の危機を、乗り越えてきたこと、NP活動への関心と支持が増大していること、大手の「基金財団」が賛同の意思を表しているとのことだった。

12月の初め、ダンカン事務局長は米国の14の都市を「NP資金集めツアー」を実施し、好感を得ているとのことだった。

しかし、実際は12月末、1月初めになっても、期待した寄付はなく、急遽、「緊急アピール」となったのである。

NP本部の緊縮会計処理を決定し、専従スタッフ、シュバイツァー (パートタイム)、ダンカン (フルタイム) が2008年1月1日から、無給で働くことになった。他の専従スタッフも2月1日から全員、レイオフ、または、給与の削減を実施することになった。

スリランカ、ミンダナオではNPフィールドチームが「平和維持」活動で奮闘しており、どうしても、この財政危機を乗り越えなければならない。とりわけ、スリランカでのNP活動を継続させ、ある成果をあげなければ、NP自体の存在価値はなくなるだろう。

各地の民族紛争、暴力的対立にたいして、NPが、具体的に非暴力による解決の道筋を示すことができるかどうか、「正念場」にきていると思う。

既存の「基金団体」からの寄付をさほど、得られていないとの現状を考慮する時、平和を求める個人への真摯な姿勢からの働きかけしか、ないだろう。

NP事務局、NP J事務局は、最大限、切り詰めるところは切り詰め、この難関を共に乗り切ろうとしています。会員、支援者の皆様には、ぜひとも、ご支援のほど、お願いしたいと思います。

「市民による非武装平和維持活動こそ、民族紛争解決の道である。」ということNPの継続的活動をもって、示したいと思います。



## 『NP財政危機とNPJの緊急支援』

### 1. NP財政危機についての情報とNPJへの支援要請

2007年末、American University(ワシントンDC)に出向中の君島東彦・共同代表より、デイヴィッドからの情報として、下記の連絡がありました。

- ・NPは現在、2002年の設立以来の最大の財政危機に陥っている。
- ・メル・ダンカンがNPの財政危機に対処するために、いま金策に奔走している。
- ・メル・ダンカンがNP設立以来、資金調達にどれほどのエネルギーを投入してきたか、また実際にどれほどの資金を調達したかを思うと、本当に頭が下がる。
- ・NPJでも、NPの財政危機に対する対応策の検討をお願いします。

### 2. NP財政危機の概要

以下に、NPの財政危機を示すいくつかの情報を整理しました。

- ① 2007年9月末現在のNPの収支：
  - ▶収入累計：2,004(千ドル)、支出累計2,448(千ドル)
  - ▶9月末純資産：376(千ドル：年初783千ドル)
  - ▶NPの財務方針は常時2か月分経費を純資産として保有(約600千ドル相当)
- ② 2007年第4四半期の政府、国際諸機関、民間基金からの収入が予算比大幅減少。2008年第1四半期のNPの収支悪化が予想される。
- ③ 緊急支出削減対策；
  - ▶NPスタッフのリストラ：スタッフの解雇(2月1日)、減給、返上など。
  - ▶スリランカ：任期満了のFTM5名後任採用延期、ジャフナ事務所閉鎖。
  - ▶グアテマラ・プロジェクトは、予定通り2月完了
  - ▶プロプラム・ディレクター、広報ディレクターの採用延期(プロプラム・ディレクターの役割は、クリスティーン、フィル・エズモンド、ジャン・パッションで分担)。
  - ▶中・長距離の出張の抑制

### 3. NPJ緊急理事会の検討の経緯

上記1項、2項の事情を踏まえて、NPJ理事会はML上で対策を検討、緊急事態とスリランカ・プロジェクトの重要性にかんがみ、<田中恵美子特別基金>(残高800万円)から400万円をNPの資金援助に充てることを1月8日理事会に諮り、10日決定。11日400万円(36,107ドル)をスリランカに送金しました。

### 4. スリランカ情勢の関するNPの対応

2008年1月3日のスリランカ政府による停戦協定を破棄、並びにその後の情勢については別項をご参照ください。ここではスリランカ・プロジェクトに関するNPの基本方針と現状の分析を説明いたします。

#### ① NPの基本方針

- ▶2007年2月のコロンボでの国際理事会で、過去、現在のスリランカ・プロジェクトを見直し評価し、このプロジェクトがNPの最大のフィールド・プロジェクトであるという関わりを再確認した。
- ▶IGCによる年一度の審理を条件とし、期限を設定しないプロジェクトとして続けることを全員一致で決定した。
- ▶また、一般的な撤退の条件としては、「NP行動規範」の“派遣と撤退”の項で；
  - プロジェクトの目的が達成
  - 現地パートナーが招聘を撤回
  - NPの存在が現地パートナーに危険を及ぼす
  - FTMの安全のリスクの高まり、と規定されている。

#### ② 現状の分析

- ▶まずスリランカ政府の停戦合意破棄によってフィールドの状況が急激に変わることはないと思われる。すでにここ数年、停戦合意は有名無実化していた。ここ数十年のスリランカは停戦合意と停戦合意破棄を何度も繰り返してきた(1990年、1995年)。
- ▶スカンジナビアの監視団によってNGOの安全が保障されていたわけではないので、スカンジナビアの監視団の撤退はNPには影響はない。
- ▶とりわけスリランカ東部において状況に変化があるとは予想されない。
- ▶今後ありうるとすればコロンボにおけるLTTEのテロであろう。
- ▶むしろ停戦合意破棄の政治的な余波が心配される。NGOへの資金援助が途絶えるのではないかと心配である。

### 5. NPJの当面の重点課題

このような状況においてNPJからスリランカプロジェクトへの資金援助はきわめて重要で、ナイロビ総会での重要な結論の一つは、「メンバー団体のNP活動への参画と貢献の増大」でした。

こうしたことから、NPJ自体としては今後、会員の増加、基金等外部からの助成金獲得により財政面での強化が求められています。皆様のご理解、ご支援を心からお願いする次第です。

■ 「非暴力平和隊」からスリランカに派遣される



徳留 とくどめ 由美 ゆみ さん

二〇〇二年発足の国際非暴力平和隊「非暴力平和隊」から、スリランカに派遣される。政府と反政府武装組織の内戦状態が続く中、市民活動家として二年滞在する。「どれだけでいいか不安だが、現地に行かないと痛みは分からない。一人でも

多く少女少女兵を解放したい」と気を引き締めた。スリランカ五地域に二十五人が派遣されており、その交代要員。命の危険がある現地活動家への「護衛的同行」、紛争情報を世界へ発信する「国際的監視」などが主な活動。逃げ出した

少年少女兵を安全な場所へ避難させることもある。昨年未、世界各国の応募者約二百人から選ばれた二十数人で一月間トレーニングを受けた。「過酷な環境に耐えるだけでなく、文化の異なる五、六人のチームメイトと理解し合うことも大事」と自覚する。加世田高校を経て、宮崎国際大四年で「平和学」に出会ったのが転機となった。民間で四年働いた後、韓国の大学院に進み国際関係と平和学を修めた。卒業

少年少女兵を解放したい

と同時に同隊に応募。「さまざまな人との出会いで道が開けた。回り道したが、ようやくスタートラインに立てた」。もともと弱い者いじめが大嫌い。「はだしのゲン」を読んで戦争に強い嫌悪感を抱くなど、平和志向の素地があった。もし危険な目にあったら「非暴力を貫くか、暴力を止めようとするか、そのときにならないと分からない」。何度も自問自答した末の結論だ。同隊から二人目の日本人。南さつま市に看護師の母をを残し、今月中に出発する。三十一歳。(社会部・伊東昌樹)

NPJの皆様 1月16日  
遅ればせながら、明けましておめでとうございます。トリンコマリー、スリランカより、徳留です。リタからのメールで、NPJから2月4日から11日かけて阿木さんがいらっしやると聞きました。是非、トリンコマリーまで足を伸ばしていただけたらと思います。NPJからの資金援助については、NPSLの人達も大変感謝しています。

停戦協定破棄となって、今日1月16日でSLMM（\*スリランカ停戦監視団）もスリランカから離れます。

私がよく行く食料品の店がありますが、その店員に、「君は16日に帰ってしまうのかい？」と聞かれました。もちろん、「私はここにいますよ！」と答えました。

今日は南東部で爆弾テロが起きました。多くの市民が犠牲になっています。

お疲れ様です。

.....

\*スリランカ停戦監視団 SLMM  
(Sri Lanka Monitoring Mission)

ノルウェーの仲介による2002年の停戦合意により発足。ノルウェー、フィンランド、デンマーク、アイスランド、スウェーデンの5カ国で構成されていた。しかし、フィンランドとデンマークは2007年7月28日にスリランカから撤退を表明、8月2日にはスウェーデンも撤退を表明。EUからテロ組織に指定されたことに反発したタミル・タイガーが、EU加盟国にSLMMからの退去を要請していた。撤退は退去通告に応じたものである。

SLMMは、いつ弾が飛んできてもおかしくない地域で、停戦監視活動にあたっている。スリランカのタミル・タイガー支配地域では、国連諸機関はじめ援助団体、平和団体など数多くの国際機関が活動している。SLMMの一部撤退表明が呼び水となって他の国際機関も撤退する事態になれば、内戦激化は制止できなくなるだろう。

(本記事は2007年8月2日時点の状況)

徳留由美さんは昨年11月30日スリランカに着任しました。以下、徳留だよりの抜粋です。

.....

12月12日

・・・。トレーニングも土曜日で終わります。今回の第4陣メンバーは、エジプト(女性)・イタリア(男性)・ドイツ(女性)・ケニア(男性・女性)・アメリカ(男性)、そして日本人の私でした。少し前から赴任のコロンビア男性、ポルトガル男性も参加(計9名)。昨夜、配属先が決定、私はトリンコマリーへ配属されます。来週の火曜日の早朝、コロンボから出発予定。

12月20日

配属先トリンコマリーに住んでいます。

今日は私の仕事の担当が決まりました。配属先地域での「児童保護=Child Protection」を担当します。自分自身がずっとしたかった分野なので、希望が叶い、責任を感じながらも嬉しく感じています。

とにかく、早く周りの状況を把握して、臨機応変に対応できるように、頑張ります。

12月31日

トリンコマリーへ来て2週間が経過しました。現在は地域の子供達の催しに参加したり、地域の会合に参加したりと、大きな行動はしていません。年明け早々に、一人の少年を安全な場所へ移す予定です。

1月18日

16日の朝から少しだけ町の様相が変わりました。毎日車の運転をしていると、道にあふれる人やトゥクトゥク(3輪バイク)、車だけではなく、犬や牛に悩まされるのですが、16日の朝から、道端の牛がいなくなりました。牛がいなくなっただけで、道が少し広く感じる時もあります。停戦合意破棄の影響で、牛飼い達が自分達の牛を道に放さずに、家の囲いに入れているのです。自分達の”財産”を失わないように。それ以外は、トリンコマリーの町は平静を保っています。

# スリランカ停戦破棄

## 政府 武装組織掃討、本格化へ

【バンコク＝大場司】「ラム解放のトラ（LTTE）」との間で締結した協定は二年前から事実上崩壊していた。協定破棄は無期限停戦協定を正式に破棄することを決めた。政府軍はLTTE壊滅に向けて攻撃を本格化させるもようだ。協定破棄は通告から二週間後に発効する。A.F. 政府軍は既に東部のLTTE支配地域を制圧し、残る北部の支配地域に攻勢をかけている。軍面では劣勢なLTTEは政府軍を狙った爆弾テロに走り、二日も最大都市コロンボで政府軍バスが爆弾攻撃を受けて五人が死亡した。対LTTE強硬派のラジャパクサ大統領は先月中旬、「あと一、二度攻撃を受ければほかに選択肢はない」と述べ、LTTEの非合法化を示唆していた。政府は「協定破棄は宣戦布告ではない」（内閣報道官）としているが、政府内には主戦論が台頭。政府軍が今後六カ月以内にLTTEの壊滅作戦に着手するとの観測も流れている。

## スリランカ、停戦破棄

### 「解放の虎」壊滅を図る

【バンコク＝小暮哲夫】スリランカ政府は2日、少数派タミル人の反政府武装組織「タミル・イーラム解放の虎（LTTE）」と02年2月に結んだ停戦合意の破棄を決めた。政府軍とLTTEの戦闘が激化し、停戦は事実上崩壊していた。戦闘での政府軍の優勢を背景に、20年来の民族紛争で軍事解決の道に踏み切った形だ。対話を促してきた国際社会には失望感が広がっている。国防担当報道官は「テロ組織（LTTE）と解決を試みる意味がないと判断した」と説明。「民主的なタミル人の政治勢力と交渉を始めている」とも述べ、LTTEを軍事的に壊滅させた後、LTTE以外のタミル人勢力と民族問題の政治的解決を図る方針を示唆した。LTTE側の反応はないうが、中北部アラダプラ県で3日、LTTEによるとみられる陸軍車両への爆弾テロが起き、兵士2人が死亡した。05年11月に対LTTE強硬派のラジャパクサ大統領が就任。06年から軍事衝突が頻発し、昨年7月に東部のLTTE拠点を政府軍が制圧した。ゲリラ戦や自爆テロを得意とするLTTEの完全制圧は難しいとの見方も根強く、追いつめられたLTTEがテロ攻撃などをしかける可能性もある。政府は3日、仲介役のノルウェー政府に停戦破棄を通告した。通告の14日後、停戦合意が無効になる。ノルウェーのソルハイム環境・国際開発相は2日、北欧諸国が派遣した停戦監視団が撤退する見通しだと述べた。

# スリランカ停戦失効

## 政府強硬 日本の仲介拒否

◇スリランカ内戦をめぐる動き◇

- 1983年 L T T Eの武装闘争が激化、内戦に発展
- 87年 政府軍が北部ジャフナ半島に総攻撃
- 93年 爆破テロでプレマダサ大統領ら死亡
- 2000年 ノルウェーが和平交渉仲介を開始
- 02年 政府とL T T Eが停戦協定（2月）
- 04年 スマトラ沖大地震・インド洋大津波発生（12月）
- 05年 対L T T E強硬派のラジャパクサ大統領が就任（11月）
- 06年 政府軍とL T T Eがジャフナ半島で交戦、計300人以上死亡（10月）
- 07年 政府軍の空爆でL T T Eナンバー2のタミルセルバン氏が死亡（11月）
- 08年 停戦協定が失効（1月16日）

【ニューデリー栗田 慎一】スリランカ政府と分離独立を求める少数派タミル人の反政府組織「タミル・イーラム解放のトラ」（L T T E）との間で02年に締結された停戦協定が16日、失効した。停戦を仲介したノルウェーなど国際社会の和平努力は事実上破綻した。政府軍は軍事的優位を背景にL T T Eの壊滅

を指摘すとみられるが、L T T Eもテロ活動を激化させるのは必至の情勢だ。

停戦協定は双方の戦闘再燃で06年には有名無実化しており、スリランカ政府は今日3日、ノルウェーに破棄を通告していた。ノルウェーとともに和平を仲介してきた日本政府は13日、コロンボに明石康・政府代表を派

遣。しかし明石氏と会談したボゴラガマ外相は和平仲介拒否の姿勢を明確にした。

ラジャパクサ政権の強硬姿勢の背景には、06年に欧州連合が、米国などに続いてL T T Eをテロ組織に指定し域内の資産凍結を実施、欧米のタミル人社会を主な資金源にしてきたL T T Eの戦力が低下したことがある。

政府軍は停戦失効に先立ち、L T T E最大拠点の北部キリノチへの攻撃を強めていた。16日早朝には南部モネラガラで通学途中の児童らに乗せた路線バスが爆破され、少なくとも23人が死亡。地元警察は車内に爆弾が仕掛けられたとみており、政府は「L T T Eの犯行」と非難した。

# バス爆破テロ、26人死亡

## スリランカ 停戦協定失効日

【スリランカからの報道によると、同国南東部ブアラで十六日、路線バスがとも二十六人が死亡、六十四人が負傷した。バスには通学の小学生も乗車しており、子どもも含まれている。治安当局は反政府武装組織タミル・イーラム解放のトラと断定し、民間人を狙った爆弾テロを強く非難した。

### L T T E攻撃へ

スリランカ政府はL T T Eとの交戦激化を憂



ブアラ県ブアラ付近で、爆弾テロで破壊された路線バス＝A P

け、二〇〇二年にL T T Eと締結した停戦協定の破棄を決定、十六日が失効期限だった。協定失効によってスリランカ政府は武力行使によるL T T E壊滅を目指し、北部のL T T E本拠地の総攻撃に乗り出すとみられる。

国防省の声明によると、路線バスの爆破には殺傷能力の高い地雷が使用され、爆発後、武装グループによる銃撃もあったという。路線バスの爆発後、約二十キロ離れた地点でも政府軍の車両が同様に爆破され、兵士三人が負傷した。

政府軍に追い詰められたL T T Eは、政情不安



# Sri Lanka goes all out in war on Tamil rebels

COLOMBO (AFP-Jiji) Sri Lanka on Thursday began a new chapter in its decades-old war with the Tamil Tigers, having tossed aside a tattered 2002 truce with the rebels because of an unquestionable belief it can defeat them.

The Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE), seen

## ANALYSIS

as being on the defensive after a string of setbacks suffered during last year's slow collapse of the truce, also affirmed their readiness for all-out war.

Earlier this month, they killed a government minister near Colombo, and on Wednesday they were the prime suspects behind a public bus bombing that killed 24 civilians and wounded scores of others.

With the ceasefire officially ending at midnight Wednesday, observers and analysts held out no hope of peace talks anytime soon and say the fallout could be grim.

"Both sides have rolled up their sleeves for a bloody fight," said a Western diplomat who asked not to be named.

"There will be no end to war this year until they both end up with bloodied noses. Only then will they make moves to restart peace talks."

Sri Lanka's military said Thursday its war planes had "completely destroyed" a rebel hideout near the northern town of Kilinochchi where Tamil Tiger leaders were meeting.

For the moment, Sri Lankan President Mahinda Rajapakse appears convinced that victory is just around the corner and is determined to push his troops into the northern jungles to kill LTTE leader Velupillai Prabhakaran.

Sri Lankan Army brass argue major battlefield progress can be made in the next six months and total victory achieved within three years, if the government is willing to see the conflict through.

The Tiger leader has in turn said peace talks with the island's ethnic Sinhalese majority are a waste of time, and says he has laid a trap for any Sri Lankan Army unit that steps into his mini-state.

"There is an argument that says that the Rajapakse government and the LTTE are very much a mirror image of each other at this point," said Paikiasothy Saravanamuttu of the Center for Policy Alternatives, a Sri Lankan think tank that advocates peace.

"They're both trapped in the pursuit of a military solution. And as a consequence, everything else is of a secondary consideration or of no consideration at all."

But analysts have warned that as the government digs in for war, it will also have to dig deep into its pockets to bankroll a big push north.

"The degree to which the war escalates has a high importance on the economy," said Iqbal Athas of the London-based *Jane's Defense Weekly*.

"More and more money will be needed in the months

ahead to replace military hardware. The government is going to find it challenging to sustain the war in the light of record-high oil prices."

Sri Lanka hiked its defense spending by 20 percent to a record \$1.48 billion in 2008 to battle the LTTE, who have been trying to carve out a separate ethnic Tamil state in the north and east since 1972.

However, there are signs the war is beginning to bite, with the economy expanding by a slower-than-expected 6.7 percent in 2007 and inflation running at nearly 18 percent.

So far, key international donors like Japan, the European Union and the United States have continued to pour cash in, and past threats to stop the flow have proved empty.

But there are signs of growing impatience with the island's hawkish government, which has also refused to allow United Nations rights monitors despite allegations it has been dealing out "collective punishment" to minority Tamils in Colombo and is behind a string of murders and disappearances.

But as the last Nordic peace monitors left, the island's increasingly hardline government was rid of what was perhaps an awkward impediment to waging a war where neither side takes any prisoners.

And in an angry diplomatic row in Geneva with the U.N.'s top human rights official, Louise Arbour, Sri Lanka laughed off the suggestion it could be heading for an international tribunal.

## 『ミンダナオ・プロジェクトの近況』

ミンダナオ NP の活動は、ミンダナオの主要当事者との関係構築に成果をあげつつある。一例として最近、主要当事者との間で“NP 組織、構成、使命、ミンダナオ休戦協定と平和交渉における NP の活動”についての会合を持った。また、ミンダナオ停戦委員会のトップは、NP ミンダナオ・チームを草の根をベースとした市民平和維持組織と認定し、NP の‘早期警戒と早期対応’態勢を主要当事者の停戦状況監視メカニズムを補完するものとして組み入れ、定期的情報交換と協働を維持してい

くことに同意した。これに関連して、NP チームメンバーはマギンダナオの或る紛争地域を IMT とともに訪問した。下の写真は NP ミンダナオ・チームと主要当事者との会合の時のものである。

この会合には、次のような幹部が出席した。  
CCCH・GRP 代表：フィリピン軍中将、IMT 副団長：マレーシア海軍提督、CCCH・MILF 代表、IMT 団長：マレーシア陸軍中将、ほか NP ミンダナオ・チームメンバー；アティフ・ハミード・プロジェクト責任者ほか



ミンダナオ紛争の主要当事者は；

- 敵対行為の中止に関する調整委員会（CCCH：主要当事者の代表）
- フィリピン政府（GRP）
- モロ・イスラム解放戦線（MILF）
- 国際監視団（IMT：マレーシア、リビアで構成）

NP メンバー：アティフ・ハミード（パキスタン）、マイク・タニヤ（ケニヤ）、ノルジアナ・スレイク（フィリピン）、アレクサンドラ・バサ（セルビア）、サビン・ムレサン（ルーマニア）

非暴力平和隊 国際総会 2007年9月27日～30日  
 於 ケニア通信・技術大学 ナイロビ(ケニア)

**はじめに**

NPは2002年11月、インドで設立総会が開かれ発足、2003年9月からスリランカ・プロジェクトが開始されました。加盟のメンバー団体による国際総会は3年に一度の開催ですが、第2回総会は諸般の事情で遅れ今回ナイロビでの開催となりました。国際理事会を役員会にたとえるならば、国際総会は株主総会にあたります。

国際総会に先立ち、加盟団体以外の非暴力平和活動に従事或いは関心を寄せる諸団体、ノーベル平和賞受賞者マイリード・マクグア

エアさんなど個人の平和活動家を含めた国際会議を25日から3日間開催いたしました。これらの一部については、既にニューズレター19号、20号でご紹介しております。今回は、国際総会の概要と主要事項を出来るだけ分かり易く幾つかに分けてご紹介したいと思います。まず、「**議事内容と決定の概要**」です。尚、国際総会議事録(案)全文の英語は2007年12月3日のMLで、全訳は2008年1月8日のMLに掲載しております。詳細についてはこちらをご参照いただければ幸いです。

**議事内容と決定の概要**

項目	議題	概要
1	総会開催諸手続き	決議：現メンバー団体(MO)83の内、41のMOが出席。成立要件は1/3であるので総会は成立。
2	規約の承認	規約が全会一致で承認された。 注記：NPの規約は設立総会(2002年11月)後に作成されたもので、総会での承認が必要でした。
3	NPの活動報告	クラウドディア・サマヨア(グアテマラ)とティム・ウォーリス(英国)(共に前の共同代表)によるNPのこれまでの活動報告。
4	中期計画検討	2008～2012年間の中期計画検討(詳細は別項参照) 中期計画は、6項:中期計画承認、7項:国際理事会での検討要請と関連しています。
5	ビルマ・ワーキング・グループの声明	作業グループ全員一致で採択したミャンマーの現状に関する声明を発表し、MOの代表に署名を要請。 注記：丁度この時、ミャンマー軍事政権は9月26日、燃料費の大幅値上げに端を発した反政府デモを続ける僧侶や市民への武力制圧に踏み切り、27日にはヤンゴンで取材中の映像ジャーナリスト、長井健司さんが射殺



		された。
	項目	概要
6	中期計画承認	総会に先立つ地域会議で、各地域が中期計画原案を検討し、それぞれの修正案を提案。事務局がそれらの内容を織り込んだ修正案を作成し、この修正案を総会にて承認。
7	国際理事会での検討要請	上記修正案の重要事項、中期計画での諸課題、実行計画時に考慮すべき諸点、NP の意思決定のあり方、MO の参画など検討課題を討議。（詳細については別項参照）
8	メル・ダンカン 事務局長辞任表明	メルは別の立場（例えば資金調達、募金活動、国連への働きかけ）で NP 活動に参画したいという理由で辞任を表明、2008 年末までに後任の事務局長の人選を要請。
9	各ワーキング・グループ報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>■NP 執行部、事務局と MO とのコミュニケーションの改善</li> <li>■FTM とのコミュニケーション改善、NP 活動の P.R 資料の整備</li> <li>■能力開発とトレーニング（FTM 要員をいかに発掘、訓練、確保するか）</li> <li>■地域での MO の連携強化、地域平和維持への当該地域 MO の対応力</li> <li>■派遣に関する諸問題</li> <li>■組織管理能力向上、</li> </ul> 等ワーキング部会の報告と検討
10	財務報告	エリック財務担当による財務報告。MO の資金協力の実績報告の要請。
11	規約の修正	情報技術を利用した意思決定の採用と必要な規約改正
12	スリランカ報告	マルセル・スミッツによる活動報告。（詳細別項参照） マルセルは、FTM が必要とする NP 本部からの明確な指針について報告する。
13	スリランカの教訓	クリスティンが教訓について総括（詳細別項参照）
14	新たな国際理事会 指名者のプレゼン と承認	指名を受けた各候補がプレゼンテーション。 新国際理事会の総会承認。
15	国際総会の評価	国際理事会メンバーに今回の国際総会に関する評価をするための評価表を配布。

注記：中期計画の概要は、ニューズレター20号に記載しております。

中期計画(2008～2012年)の検討と承認  
(項番 4、6、7・・・前頁参照)

(これまで“戦略計画”と呼ばれて来た計画だが、今回の総会で、軍事的な用語は使わないことになり、中期計画と呼ぶことになった)

ミシェラ・ペローネ議長が中期計画策定の経緯を説明した。

NPは、“大規模”とか“政治的立場をとらない”などの用語の意味についてある程度の理解を作り出そうと試みた。

ほぼ2年間で計画草案が4度作られ、その都度MOの意見を聞くために送付された。

多くの平和維持活動家を持つべきだという要求には合意はあるが、具体的人数については合意に達していない。

中期計画では、2012年までに少なくとも100人のプロジェクトを持つ態勢に整えようとしている。

NPチームは地域の平和活動家を保護すべしとの要求はあるが、また一般市民も保護すべしとの要求もある。

NPが協働すべき地域のグループに関してや、これらのグループが規模や形態でどのように変わりうるかについて、なお不確定要素も残されている。

議長は、中期計画はNPが5年後にどうなっているかのアイデアを提供するものであると説明。NP中期計画承認後、実行計画が準備され、そこで到達すべき目標に向かってNPがどのような歩みをするかが策定される。

地域の代表が、各地域の提案を披露した。

**アフリカ地域：**

非武装の平和維持活動のプロファイルを高めるために、更なる唱道、一般の認知度、構成員の構築が計画に加えられるべきとの提案。

彼らは更なる訓練を欲し、国際理事会が非武装の市民平和維持活動として国連の認証を求めることを欲した。

彼らは“早期警戒”領域でもっと活動すべきであり、NPが最大のインパクトを持つことができる場所を探すべきであると提案した。

この地域は、NPがトラウマの事前、事後の治癒を促進し、紛争が起こりがちな地域を特定し、アフリカの紛争の脈絡を明らかにすることを提案した。

**中東地域：**

同様に更なる訓練を要請。NPの訓練マニュアルがすべてのMOに送られること、NP訓練用の奨学資金の設立を提案した。

この地域の第一優先順位は能力構築と地域コーディネーターの採用である。

**ヨーロッパ地域は；**

中期計画について地域会議で2度検討した。

この地域は、1, 2年後に、実行計画が見直しされ、MOに報告されるべきであると提案した。

彼らは実行計画の最初のステップはMOを一層巻き込むことであると提案した。

非武装の平和維持活動の成功の度合いが計れるよう、諸指標の定義が明確に記述される必要がある。

最後に、緊急対応能力とMOの能力のための明確な訓練戦略が必要である。

**ラテンアメリカ地域は；**

MOが起こる可能性のある紛争をモニターし続けることを提案した。

彼らはNPの書類から軍隊用語を削除する必要性と、MOが政治的立場をとらないことへのコミットメントを明確にすべきであることを表明した。

計画の中で外交的分野が強化されるべきこと、国連に関する目標と優先順位が更に明確に定義される必要性を提案した。

**アジア地域は；**

文書の戦略的、軍隊調に関し懸念を表明。計画はダイナミックな運動を表現すべきで、紛争管理状態を表現すべきでない<sup>と</sup>提案した。

アジアはまた、MOとNPの関係は互恵的であるべきで、NPが地域でのプロジェクトを

始める前に MO は相談にあずかるべきであることを強調した。

**北米地域**は；

短期ミッションの定義をもっと明確にするよう要請。

それは 1 年以内の期間で撤退計画を備えたものと定義づけられるものか？

この地域はまた、資金調達の能力が将来は国際理事会メンバーの必要なスキルとして真剣に考慮されるべきであると提案した。

[中期計画に関する 1 日目の議論はここで終了し、各地域からの提案による変更を加えて翌日、8 つの提案すべてを検討審議した。]

---

## 8 つの提案の検討

(別途、国際理事会での検討諸課題)

### (1) [ラテン・アメリカ地域による提案]

中期計画のある分野では目標と優先順位について更なる明確化が必要である。

例えば ECOSOC での諮問資格取得など特定の成果を達成した後、多国籍機関に対しどのように進めていくのか？国際理事会は MO に対し目標と優先順位の変更を提出すること。

重要：31、懸念：4

懸念：「MO は NP の基盤であり、MO とその地域の国際理事とが相互に十分な意思疎通がなされているとの信頼が必要である」。

### (2) [ラテン・アメリカからの提案]

NP は、提案される平和活動への貢献を説明する公のメッセージに使われている言語を変更する必要がある。

特に、“介入”、“派遣”、“予備”、“募集”、“タスク・フォース”は軍事的意味を持っており、ラテンアメリカ諸国での誤解をもたらす。

NP のワーキング・グループはこの問題に対処すべき。

重要：27、懸念：10

懸念：この提案に対して、多くの意見が出された。

「大規模のグループをどこかに派遣する場合、軍事作戦のように聞こえないようにするのは困難と指摘。

このような言語の使用にある程度の理解が必要である。軍隊と NP との違いは、後者は非武装であるほかに色々ある」。

「ラテンアメリカでは“力、部隊”（非暴力平和隊に用いられているような一部隊）のような言葉にはネガティブな意味合いがある。

言語は文化的コンテキストに合致する必要があり、ラテンアメリカの人々はこれらの用語を痛みに感じる。

文化的コンテキストがすべての地域で使用されるよう促がす」。

「非暴力の新たな言語を創る時である」。

「NP は軍事用語のみしか知らないような人々に理解できるような言葉を使用する必要がある」。

「NP が使う言語の用語解説辞典をワーキング・グループが作成することを提案する」など。

### (3) [北米とアジア地域からの提案、そして同様な懸念が他のすべての地域から表明された]

NP と各 MO の期待の相互明確化を定期的に、少なくとも年 1 回開く必要。この関係は相互に恩恵と豊かさをもたらすものであるべき。

重要：25、懸念：5

懸念：テオは、NP の内部コミュニケーションには多くの改善すべき点があると指摘。

### (4) [アジア地域によって表明された懸念に対する回答としてスタッフにより書かれたもの]

現在の中期計画書類には多くの政府、多国籍機関、資金提供者にだけ理解される紛争防止の専門用語（分野）が含まれており、他の人たちには必ずしも理解されない。

NP は草の根の非暴力メンバー団体の一般的なメンバーに明確に理解され評価される

ような言葉で、戦略的行動分野と期待される成果を表明した書類を作成すること。

重要：28、懸念：5

#### (5) [中東地域により提案]

中東のMOがNPに積極的、効率的に参画する能力を確実にするには、この地域とのコミュニケーション・フローが大幅に改善される保証が必要である。

この地域の対立する状況のために、国際理事会が長年のコミットメントである中東地域コーディネーターの採用を優先することを再確認するよう要請する。状況報告を6ヵ月後に提出することを要求。

重要：36、懸念：2

懸念：「上記提案書の中の“この地域とのコミュニケーション”の次に“並びに、地域内のコミュニケーション”を挿入することを要請」。「この提案は東アジアにも適用されるものと指摘」。「中東地域コーディネーターの空席を埋めるには資金が必要なので、NP全体の努力が必要」。

#### (6) [ヨーロッパ地域の提案]

NPは戦略計画を、それぞれの戦略的目標に対して正当化された組織的評価に基づく実行計画の展開を含んだ継続中のプロセスとして取り扱うべきである。

1, 2年後に実行計画は戦略計画に対して必要な修正と変更のための評価が行われ、MOに報告されるべきである。

さらに効率化し、NPの活動の質を上げるためには、実行計画で次の諸点が必要な最初のステップであると考える：

■NPの発展の中で、MOとNP間のみならず異なる地域のMO間の内部コミュニケーション戦略を含めて、できるだけ多くのMOを参画させる明確な実行計画。

■現地パートナー団体の役割に関する基準を含めたすべての派遣についての明確なミッション・ステートメント

■NP派遣のインパクト評価の開発

■大規模派遣とそのインパクトに関し、測定可能な指数の定義づけ

■大規模派遣や緊急対応能力に対応する派遣要請にえられるための、そしてMOの能力を勘案した、適切で明確な訓練戦略の開発

重要：38、懸念：0

黄色のカードは皆無であった。

#### (7) [アジア地域の提案に基づく]

NPが活動しようとしている地域において、何時如何なる時にもMOは協力的努力の要であると理解する。

重要：37、懸念：1

#### (8) [アフリカ地域提案]

NPは世界のすべての地域においてフィールド・プロジェクトに従事するとコミットメントの再確認。

重要：22 懸念：12

懸念：「北米とヨーロッパではプロジェクトの必要性はないと表明。他にプロジェクトを必要としている地域が多くある」。「NPプロジェクトはすべての地域で必要とされているとの意見」。

「この提案はアフリカ地域から出された唯一のものであると指摘。この地域には多くの紛争があるが世界の関心は他に向いているようだ。

例えば、2001年9月にはナイジェリアのジョスで近年の歴史上初めての共同体内部の紛争によって、何百人が殺され、何万人もの難民が発生した。破壊の大半は6日間で起こったが、9月11日のニューヨークとワシントンの同時多発テロと重なったため、それに比較してほとんどメディアの注目を受けなかった。

NGOは見出しに追従する傾向があるが、NPは国際社会の固定観念(ステレオタイプ)を克服し、見過ごされている世界の部分にサービスを提供することが必要であると要請した。(この懸念は会場から大きな拍手で受け止められた。)」

.....

## 中期計画(2008 - 2012 年)の承認

エリック・ベックマン議長が、計画についてコンセンサスがなされているかどうか決議に諮った。

全面的合意 (full agreement) : 33、  
支持 (support) : 7、  
受入 (accept) 0、  
容認 (tolerate) 0、  
棄権 (stand aside) 0、  
反対 (block) 0、  
棄権 (withdraw) 0  
有効投票数は 42 であり、本件に関しては非常に強いコンセンサスがある。

[注: NP では全員の合意を原則としてはいるが、状況によっては採決する。その場合には賛否の二者択一ではなく、上記のように 7 つの選択肢がある]

決議後、次のようなコメントが出された;

★スリランカ・プロジェクト評価で指摘された事項と、将来、これらの事項の対応がなされ改善されるのかについて懸念。

(注記: 総会に先立ち、第 3 者によるスリランカ・プロジェクト評価が提出されている。)

★フィールド・スタッフとフィールドのパートナーに対する懸念。評価報告では、“害を与えない”方針が尊重もされていないとの記述があった。

(注記: NP の FTM がすぎた行動を取っていないか、の問題)

★「技術的書類としてこの計画に完全同意するが、抑圧と不正義に対応する際の非暴力の理念的意味がこの書類では十分に取上げられていないと感じたとの意見」。

中期計画にある言語の変更に関する提案が特にあれば、ジョアン・バーンスタインまで提出すること。

[決定 2007. 09. 28. 01]: 総会は NP の中期計画 2008 - 2012 を修正の上で承認した。

\*\*\*\*\*

## 『ナイロビ総会全国報告会』

—どこの、だれに向けてなのか?—

NP 事務局長 安藤博

「NP ナイロビ総会報告」と銘打った集会を、2007 年 10 月末から 12 月初めにかけて行いました。東京を振り出しに、鹿児島から秋田まで、“全国”六カ所での開催で、大阪 (11/13)、山口 (11/17)、福島 (12/1) については、集会準備でご苦勞をされた小林善樹、前田恵子、駒崎ゆきこのお三方が、それぞれご報告をされています。わたくしは、チラシ作成やマスコミへの連絡など直接開催準備に当たった鹿児島 (11/18) と秋田 (12/2)、それにこの“全国巡業”の途中、小笠原正仁・理事から「予定していた講師が急病で倒れたので、」という急なご連絡を受けてピンチヒッターを務めた大阪の本願寺津村別院での憲法集会 (12/3) を含め、各地で感じた NP/NPJ の問題点を、今後に向けて記すことにします。

### 【集会】

ナイロビ総会に出席された岡本三夫、阿木幸男、大畑豊の各理事には、ご多忙のなか、文字通り東奔西走、講師のご苦勞をおかけしました。鹿児島では徳留由美さんにも、スリランカへの赴任直前にもかかわらず、2007 年 5 月に行っておられたミンダナオでの活動報告を中心にお話いただきました。

<全国報告会>の原提案者、鞍田監事のおひざもと、福島では、参加者のほとんどが NPJ メンバーであるため、<ナイロビ総会報告>に一定の時間を割きました。しかし<メンバー・ゼロ県>の秋田と、ほぼ<ゼロ>の鹿児島では、「そもそも NP とはなにか」、「どこで、なにをしているか」の紹介が中心でした。この両地では特に、「会員ゼロ県をなくしていく」という 2007 年 6 月の NPJ 理事会 (福島) での決定事項にそった会員獲得自体が開催目的でした。

### 【評価】

”全国巡業”に基づく獲得新会員は、年を越えた現段階まで、鹿児島の一人のみです。秋田は、実質最も多くの参加者 (40 人弱) があり、討議のレベルも極めて高いものでし

た。しかし、参加者の多くは、往年の有力活動家だったりでしたから、いわばクールにNP(J)の何たるかを見定めるといった体の集会でした。よって、「秋田をNPJ会員ゼロ県ではなくする」という所期の狙いは、差し当たり空振りに終わっています。

この“巡業”には、(ナイロビ総会派遣助成費に近い)約31万円の旅費などと講師

の無料奉仕などをまかなった後の30万円を新規獲得会員からの会費収入の、たとえば2年分で償却するとすれば、15人の新規会員を獲得しないと“元”は取れないということになります。

人を集められないことについて、「ターゲットとすべき聴衆を間違えていたのではないか」とのご意見を寄せられた方もありました。「NPの潜在的支持者、潜在的理解者は、いわゆる平和運動家ではない人々の中にいる。」というのです。これは、実はわたくしが<9条世界会議>(2008年5月4-5日、幕張メッセ)の実行委員の一人として「1万人」の人集めをするためのキャンペーンに関わっている中でも感じていることです。

他方、「勢いでやったような“巡業”だったから」と準備不足を指摘するとともに、「『勢い』はあったともいえる」と評価するひともあります。

もちろん「新会員獲得によって講師旅費などの元を取る」ことだけで、この“全国巡業”の評価をすべきであるとは思いません。しかし、たとえば「各地で率直な話し合いをすることが出来たのは、大変有意義であった」と、のどかに納得するわけにもいきません。

#### 【今後へ】

こんな“実もふたもない”総括はともかくとして、肝心なことは、同じような「報告会」を何度繰り返しても、会員増加・組織でこ入れにつながる見込みはほとんどないという冷厳な事実がはっきりしたことです。

であればこそ、NP日本としては、NPの単なる後方支援(極く即物的に言えば、会費収入を集めて現地活動資金のために送ること)を超え、地べた(日本、沖縄、そして山口、秋田、東京都文京区などの各地域)に足のついた活動方針を真剣に模索しなければ

ならないというのが、今回の“全国巡業”の教訓であると思っています。

そのためには、具体的には、二つの側面を考える必要があるでしょう。

一つは、われわれが訴えようとする「非暴力平和」には、活動の実効性を説くのに必要なわかりやすい実績がまだあげられていないということです。“巡業先”各地で、司会をしていたり、集会後の懇親会などで忌憚のない話し合いをするなかで、残念ながらこのことを確認せざるを得ませんでした。これは、今後に待たざるを得ないことであるとともに、現時点においても、暴力(軍事力)が平和を創ることに逆行していることとの対比で、丁寧に説明しなければならないことでしょう。

もう一つは、それぞれの地域のひとびとの共感を得るような、具体性を持ったアピールを、「非暴力平和」についてしていかなければならないということです。このことに関連では、山口集会報告のなかの以下の言葉を想起します。

「山口会場では岩国の問題に触れた時が一番盛り上がったような気がします。やはりその地域の抱えている問題とリンクさせて話があると参加者が充足感を得られやすいと思いました。」

わたしたちの活動を、世界で、日本で現に起こっている様々な問題にどう結び付けていくかということに関して、「NPの組織としてはではないが、個々人としては(Nonpartisanshipを踏み越えて、)護憲、反核、反基地などの活動をしている」、「NPには、非暴力平和の実現に向けて他のNGOとは異なるNP独自の理念・方針がある」と、NPのNonpartisanshipなどが説明されます。これで、この言い方だけで、これまでNPと無縁であるひとびとのNP活動への関心をかち取り、さらにはスリランカなどでのNP活動を支えるべく一定の会費を払おうというひとを得るまでの吸引力をもっているかどうか—十分考えてみる必要があるか—と思います。

## ご協力ありがとうございました

昨年末、12月28日（金曜日）を一応の期限として年末カンパをお願いいたしました。多数の方々のご理解を頂き1月18日現在、下記43人の方々から合計 **243,000円** のカンパをいただいております。

心からの感謝を込めて、ご報告させていただきます。

(50音順、敬称略)

浅田 眞理子	青木 護	阿木 幸男
荒井 章	安藤 博	石井 利一
石堀 健次	江川 嘉美	大畑 豊
大石 裕子	大橋 祐治	岡崎 善郎
岡林 利明	川辺 希和子	木村 護郎
鞍田 東	小出 啓子	後藤由美子
小林 善樹	権藤 文代	酒井 良治
相良 晴美	佐藤 多鶴子	佐藤 俱子
鈴木 敦士	高橋 秀典	高柳 博一
田中 泉	田中 春美	俵 恭子
中村 健	野島 大輔	日隅 一雄
日置 祥隆	広殿 隆	馬淵 廣子
馬渡 雪子	柳 康雄	柳沼 清正
山本 賢昌	山本 竜也	吉田 幸生
渡辺 優子		

## トピックス

### スリランカ・プロジェクト責任者の交代

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

マルセル・スミッツは2007年10月で2年間の任期満了で退任し、新たにロランド・ローシャイゼン (Roland Roescheizen) が就任した。彼の略歴をご紹介します；

国籍：ドイツ

1980年代～：

■ドイツの核ミサイル配置反対運動、ニカラグア連帯運動に参画。気候温暖化に反対するNGO、ジャーマンウオッチの創設メンバーの一人。

■ドイツ社会民主党南北政策コーディネーターとして南北問題に関する大きな国際会議を企画、推進。ドイツ社会民主党のアジア関係責任者を務める。

1998年～：

■ドイツ開発機構 (DED) のフィリピン責任者として駐在。35名以上の天然資源管理と技術職業訓練の海外専門家と活動、2002年以降はコンサルタントとしてフィリピンで活躍。

■ヴェネズエラ、ニカラグア、グアテマラでEUの長期選挙監視団として活躍。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

メル・ダンカン事務局長、

国際友和会プフェッファー平和賞受賞

.....

メル・ダンカンと非暴力平和隊が、世界の紛争地域での勇気ある非暴力的介入活動を評価されて2007年度の国際友和会プフェッファー平和賞を受賞した。

プフェッファー平和賞受賞者で過去2人がノーベル平和賞を受賞している。その一人が2006年のノーベル平和賞受賞のモハメッド・ユヌス (バングラデシュ) である。



## 会 員 募 集

- 非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申し込みは、**郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本ウェブサイト**の「**入会申し込みフォーム**」をご利用下さいますようお願いいたします。

### ◎正会員（議決権あり）

- ・ 一般個人：1万円
- ・ 学生個人：3千円

\* 団体は正会員にはなれません。

### ◎賛助会員（議決権なし）

- ・ 一般個人：5千円（1口）
- ・ 学生個人：2千円（1口）

・ 団体：1万円（1口）

- 郵便振替：00110 - 0 - 462182 加入者名：NPJ

\* 通信欄に会員の種類を(賛助会員の場合は口数も)ご明記ください。例：賛助個人1口

- 銀行振込：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ代表 大畑豊

\* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

- ウェブサイトからのお申し込み：<http://www5f.biglobe.ne.jp/~npj/nyukai.html>

☐ 案 内:

☆☆☆ 会員の声を歓迎 !!!

ニューズレターを会員皆様の交流の場にもしたいと思っています。  
皆様からのご意見、投稿を歓迎いたします。

### 「ふくしま非暴力平和隊ネット」で試作した缶バッジ

非暴力平和隊を宣伝し、資金を集めるために、NPJ福島在住メンバーで作った缶バッジの普及にご協力ください。NPの鳩のデザインをあしらった、かわいく、洒落たバッジです。価格は1個200円で、10個以上のご購入の場合は1個100円です。

【90円切手を貼った返信用封筒】と【代金の小為替】を同封して次までお送りください。〒971-8171 いわき市泉が丘2-3-4 鞍田 東

▲ ◆ ◎ ㊦ ㊧ ㊨ 事務局 便り ㊩ ㊪ ㊫ ㊬ ▲

♪ 今回こそは頁数を少なくし、読みやすいものにしようと企画していましたが、年明け早々スリランカ政府が停戦合意の破棄を表明し、スリランカ情勢がますます緊迫してきましたので、これに関する情報を急遽まとめることになり、次号に課題を先送りすることになりました。（大橋 祐治）

### 非暴力平和隊(NP,Nonviolent Peaceforce)とは……

地域紛争の非暴力的解決を実践するために活動している国際NGOで、非暴力平和隊・日本(NPJ)はその日本グループです。

これまで世界中の平和活動家たちが小規模な非暴力的介入について経験を積み、功を収めて来ました。NPはこれを大規模に発展させるために2002年に創設されました。非暴力・非武装による紛争解決が「理想主義」でも「現実主義」でもなく、いちばん「現実的」であることを実践で示していきます。

NPは、地元の非暴力運動体・平和組織と協力し、紛争地に国際的なチームを派遣、護衛的同行や国際的プレゼンス等によって、地元活動家等に対する脅迫、妨害等を軽減させ、地域紛争が非暴力的に地元の人によって解決できるよう、環境づくりをすることを目的としています。

NPは2003年9月からスリランカでの活動を開始し、現在20カ国から25人のメンバーを派遣しています。

